

2018年12月25日提出

# ミュージックサイレン保全・利活用に係る 提言書

日本サウンドスケープ協会

「音の文化遺産」保全検討委員会

## 1. はじめに

ミュージックサイレンは、戦後間もない浜松市で、日本楽器製造（現ヤマハ株式会社）が開発した改良型サイレンで、音高の異なる複数の音（一定の旋律）を奏することができます。1950年に第1号機が完成して以来、徐々に人気を呼び、初代モデルは180台以上が、全国各地の庁舎、工場、デパート、銀行などに導入設置されました。しかし1998年には、その生産が中止となり、現在国内で稼働しているのは6台のみとみられます。またこのほど、現在ヤマハ本社4号館屋上にあるミュージックサイレンについて、建物取り壊しに伴う運用終了が発表されました。

こうした状況のなか、この提言書は、日本サウンドスケープ協会がその調査研究活動を通じて明らかとなったミュージックサイレンの「音の文化財」としての価値を踏まえ、その利活用のために検討すべき事項と共に具体案を、社会一般に向けて提言するものです。

## 2. ミュージックサイレン：音の文化財としての価値

戦後の復興期、生産を再開した工場で始業や終業を知らせるために必要だったサイレンの音はまだ、空襲警報や火事の記憶と深く結びついていました。とりわけ軍需産業のまちとして度重なる空襲を受けた浜松では、その音を楽器会社ならではの発想で改変したミュージックサイレンには、その大きな妙なる響きで「戦争の記憶」を払拭し「平和の到来」を確認するという歴史的な役割がありました。

戦争の記憶が風化しつつある今、こうしたミュージックサイレンの意味は、日本の風景の歴史のなかで重要な公共的な価値をもちます。と同時に、浜松においては「わがまちを特徴づける音／浜松のサウンドマーク（標識音）」としての役割を担う貴重な音の文化資源として位置づけることができます。

また忘れてはならないのは、その発音メカニズムが「録音再生」によるものではないということ。ミュージックサイレンは「吹鳴」によって演奏する「世界でも類を見ない貴重な楽器」でもあるのです。

### 3. 保全・利活用に当たってのコンセプト

いくつかの文化的・公共的価値をもつミュージックサイレンは「音の文化財」として、その価値を社会に広く還元し、将来に向け保全・利用活用される必要があります。その際、大切な観点は次の通りです：

#### 1) ハードの保存

音の記録・保存の手法というと「録音」で処理しがちですが、ミュージックサイレンというハード（発音メカニズム）そのものの保存が必須です。

#### 2) 動態保存

ミュージックサイレンはそれが実際に鳴り響いてこそ、その音の意味が分かります。ということは実際に音を発する状態を保つこと、演奏（吹鳴）の機会をつくる必要があります。

#### 3) 記憶の保存

ミュージックサイレンの音を耳にする人が、その音の背景にどのような歴史的・社会的意味や価値があるかを理解していることが重要です。そのためには「音の体験」を超えた「文字や言葉による解説」の提供が必要です。

### 4. 利活用法のための検討事項

ミュージックサイレンの保全・利用活用の方策を考えるためには、次のような事項について検討する必要があります：

#### 1) 設置場所の検討

→設置する地点として望ましい物理的・社会的条件は？  
（周辺環境において「騒音」となることへの配慮も必要！）  
例）博物館その他に関連する敷地  
小高い丘の上／ビルの上

#### 2) 設置方法の検討

→ハード保全のためには最低限何が必要か？  
例）風雨の避けるハード

### 3) 管理運営体制の検討

→誰がどのようにコストを負担するか？

(管理運営経費等の負担をヤマハのみに負わせない工夫が必要！)

例) 行政が関与する市民有志の会／委員会の設置

「音のヘリテージマネージャー」等の養成

## 5. 利活用法としての具体案

具体的な利活用の方策のひとつとして以下を提案します：

### 「市民みんなでミュージックサイレンを聴く日の制定」

「浜松市民みんなでミュージックサイレンを聴く日」「ライブ演奏の日」を独自に設定する。もしくは、浜松市制記念日、ヤマハ創立記念日等の(年1回の特別な日／祭りの日)の行事・プログラムのなかに「ミュージックサイレンライブ演奏(吹鳴)」を組み込む。

→空襲等に苦しんだ浜松市の戦争の時代、楽器産業等の戦後復興の時代等に思いを馳せる。「昭和を記念する音」として全国に発信する等。

→ガイドブック「小冊子」の作成、「ミュージックサイレンを語る会」の立ち上げ等と合わせて展開する。

## 6. その他関連事項

まち(の個性)づくり事業・地域活性化方策・環境教育事業・音楽文化振興事業・人材養成事業・クラウドファンディングを含めた寄付金事業等との連携の可能性を検討することは有効と思われます。

## 7. 別添資料

上野正章・兼古勝史著「浜松研究会報告：ミュージックサイレンの歴史と現在」

以上